

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第87期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	18,910,098	20,115,682	16,559,561	17,222,965	21,752,119
経常利益	(千円)	2,102,239	2,152,511	1,593,637	1,833,902	1,868,560
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,316,207	1,386,318	1,216,211	1,068,882	1,508,270
包括利益	(千円)	2,526,269	2,999,411	265,063	1,740,665	2,162,237
純資産額	(千円)	26,199,727	28,880,946	28,663,420	29,236,212	31,050,506
総資産額	(千円)	33,266,370	37,099,916	34,978,225	37,796,667	40,208,535
1株当たり純資産額	(円)	998.17	1,099.82	1,099.16	592.08	628.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	50.38	53.07	46.59	21.30	30.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	78.4	77.4	81.5	77.0	76.8
自己資本利益率	(%)	5.3	5.1	4.2	3.7	5.0
株価収益率	(倍)	7.76	10.63	14.42	15.75	14.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,594,612	3,233,693	983,829	3,489,654	2,370,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,231,790	1,290,761	905,997	2,432,760	699,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	472,334	316,092	399,388	1,818,673	335,443
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,032,349	10,952,051	10,404,162	9,566,116	11,091,620
従業員数	(名)	709	702	695	820	792

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第83期・第84期・第85期・第86期・第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 第87期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(Ｊ-ＥＳＯＰ)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,126,450	8,995,857	7,533,050	7,255,649	7,570,549
経常利益 (千円)	1,214,923	1,120,457	915,932	903,090	885,213
当期純利益 (千円)	925,938	824,945	951,331	549,771	948,528
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	27,500,000	27,500,000	27,500,000
純資産額 (千円)	20,320,437	21,563,648	21,684,113	21,959,655	22,771,902
総資産額 (千円)	24,267,504	26,390,392	25,063,776	25,890,430	27,188,947
1株当たり純資産額 (円)	777.87	825.46	835.73	446.98	463.51
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	14.00	17.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.44	31.58	36.44	10.96	19.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	81.7	86.5	84.8	83.8
自己資本利益率 (%)	4.7	3.9	4.4	2.5	4.2
株価収益率 (倍)	11.03	17.86	18.44	30.63	23.2
配当性向 (%)	33.9	44.3	38.4	63.9	44.0
従業員数 (名)	110	111	116	113	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第83期・第84期・第85期・第86期・第87期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 第87期の1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材センターを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材センターを建設する。
- 8年6月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(現東京本社)を建築する。
- 8年9月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合併会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現連結子会社、平成30年1月同社清算により中国から撤退)。
- 24年5月 連結子会社サイアム・メタル・テクノロジー社(タイ現地法人)鍛造工場増設ならびに金型工場新設。
- 29年1月 茨城県下妻市のリース機材センターを同県つくば市に移転。
- 日立金属株式会社より鍛工品製造及び販売を目的とする株式会社セイタン(本社:新潟県南魚沼市)の株式譲渡を受け、同社は連結子会社となる。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに補助作業の受託等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛造品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛造品の機械加工を行っている。子会社株式会社セイタンは、鍛造品及びそれらの加工品・組立品の設計・製造・販売を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

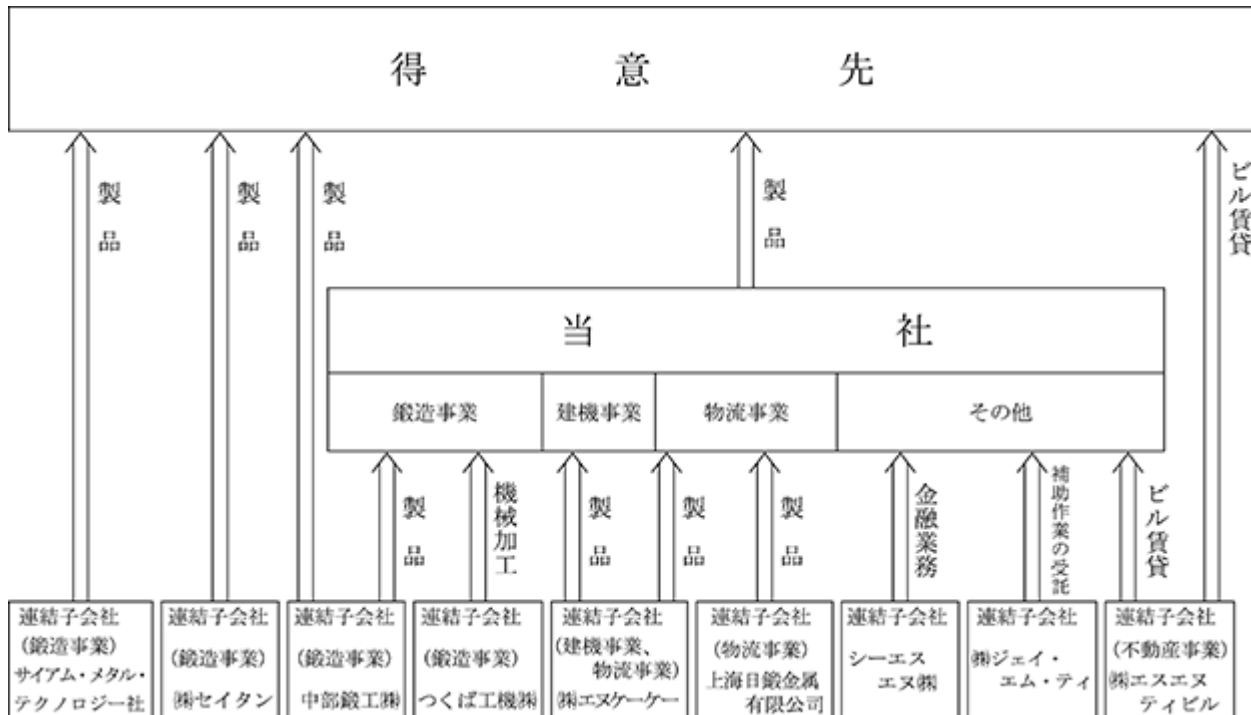
不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。当社は、遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っている。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社セイタン(注)3	新潟県南魚沼市	350,000	鍛造事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨン県	千タイバーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ (注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社、サイアム・メタル・テクノロジー社及び株式会社セイタンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社	株式会社セイタン
(1) 売上高	3,227,178千円	6,556,031千円	4,502,328千円
(2) 経常利益	136,760千円	795,510千円	219,704千円
(3) 当期純利益	80,488千円	560,925千円	138,107千円
(4) 純資産額	1,820,105千円	8,222,270千円	543,358千円
(5) 総資産額	4,203,045千円	9,411,687千円	2,332,600千円

4. 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は2,042,852千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	714
建機事業	47
物流事業	19
不動産事業	
全社(共通)	12
合計	792

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	42.1	12.0	4,534,373

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	121
建機事業	27
物流事業	11
全社(共通)	11
合計	170

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は72名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は53名で上部団体に所属していない。株式会社セイタンの労働組合(セイタン労働組合)は、JAWに属し組合員数は101名でユニオンショップ制である。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員の意識の共有化をはかっている。グローバル化の進展をはじめとした激動する環境の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、常に挑戦していきます。

当社の経営方針としては

人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を適切に評価していく体制をおし進めてまいります。

経営全般にわたり、品質、納期、コストと言う製造業の原点に立脚した意識改善の徹底を図ってまいります。

メーカーとして顧客ニーズを先取りし、技術開発、商品開発等の開発に注力してまいります。

海外拠点の強化や役割を明確化し、グループ一体となって海外展開の充実を図ってまいります。

財務体質面は、不急不要の資産の圧縮、不良資産の排除等健全で効率のよい財務運営を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対応すべき課題等

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

事業分野の見直し

設備の最適配置

製品開発と選別

販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - 人材確保・獲保
 - 風通しの良い組織
 - 誇りを持ち安心して働ける職場
 - コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面
 - 設備の新設・売却・廃却
 - グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境他の改善等を背景に、個人消費ならびに企業の設備投資も増加が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、わが国をとりまく世界経済については、米国や欧州の一部の地域では景気は引き続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびにアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られたが、米国の経済政策運営や新興国での経済減速に対する懸念等、引き続き先行きの不透明な状況にあった。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、402億8百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し、91億58百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加し、310億50百万円となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高217億52百万円（前年同期比26.3%増）と増収となった。また、利益については、営業利益15億59百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益18億68百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億8百万円（前年同期比41.1%増）となった。

なお、当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりである。

(a) 鍛造事業

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引き続き伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは一部取引先の調達ルートの変更もあり依然として強くない状況が続いた。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移した。また、建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加した。なお、昨年1月に新たにグループ入りした株式会社セイタン（以下セイタン）の業績は、年度を通して鍛造セグメント業績に寄与した。

以上から、売上高は前期比42億27百万円増加の180億41百万円、営業利益は前期比84百万円増加の14億98百万円となった。

(b) 建機事業

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少した。売上高は前期比1億99百万円減少の20億94百万円、営業利益は前期比1億23百万円減少の2億79百万円となった。

(c) 物流事業

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引き続き海外生産の進行等の影響があるものの、自動車会社の国内工場再編等の動きによるパレットニーズの恩恵を受けた。売上高は前期比4億88百万円増加の14億39百万円、営業利益は金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退関係費用発生を消化し、前期比18百万円増加の89百万円となった。

(d) 不動産事業

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前期比12百万円増加の1億76百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し、110億91百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は23億70百万円（前連結会計年度は34億89百万円）となった。これは主に税金等調整前当期純利益20億57百万円・減価償却費11億56百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6億99百万円（前連結会計年度は24億32百万円）となった。これは投資有価証券ならびに出資金の譲渡による収入により6億99百万円増加したが、一方、タイ国子会社でのアクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改修工事をはじめとする有形固定資産の取得等12億89百万円を投下したことなどによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億35百万円（前連結会計年度は18億18百万円）となった。これは、主に配当金に3億43百万円支払ったことなどによる。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	18,099,723	31.8
建機事業	2,114,273	7.3
物流事業	1,435,584	51.6
不動産事業		
合計	21,649,580	27.7

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 不動産事業については、主に賃貸収入のため、生産実績は記載していない。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	18,437,552	27.0	3,146,000	14.4
建機事業	2,027,287	11.7	336,000	16.6
物流事業	1,470,648	59.8	234,000	15.3
不動産事業				
合計	21,935,487	23.7	3,716,000	10.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 不動産事業については、主に賃貸収入のため、受注実績は記載していない。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	18,041,552	30.6
建機事業	2,094,286	8.7
物流事業	1,439,648	51.3
不動産事業	176,632	7.6
合計	21,752,119	26.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	1,703,260	9.9	2,733,476	12.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、環境対策引当金、株式給付引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計額は、402億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億11百万円の増加となった。資産の増加の主な要因は以下のとおりである。

流動資産では、投資有価証券の一部譲渡および出資金の譲渡、ならびに税金等調整前当期純利益で20億57百万円を計上したことなどにより、現金及び預金が15億25百万円増加したことに加え、売上高増加ならびに売上債権の回収期日(期末)が休日となったことで売上債権(電子記録債権含む)が4億84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ22億49百万円増加し、208億2百万円となった。

固定資産は、投資その他の資産の部で、出資金の譲渡により2億6百万円減少、投資有価証券の一部譲渡により投資有価証券が3億4百万円減少したが、株価上昇等により投資有価証券全体では3億34百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、194億6百万円となった。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、91億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加となった。負債の増加の主な要因は以下のとおりである。

固定負債では、退職金支給等で退職給付に係る負債が1億11百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、18億68百万円となったが、流動負債で、売上高増加に伴う仕入債務の増加に加え、仕入債務の支払期日(期末)が休日となったこともあり仕入債務(電子記録債務含む)が8億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、72億89百万円となった。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、310億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億14百万円増加となった。純資産の増加の主な要因は以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益を15億8百万円計上したことにより、利益剰余金が11億64百万円増加したことと、タイパーツ高により為替換算調整勘定が4億25百万円増加などによる。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、昨年1月に当社グループ入りしたセイタンの業績寄与もあり、前期比45億29百万円増加の217億52百万円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、セイタンの業績寄与があったが、建機事業での売上減少の影響や国内鍛造事業でのエネルギー費の増加に加え、タイ子会社での新規量産品の立上げの遅れ等もあり、前期比6百万円減少の15億59百万円となった。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益で前期比減少となったが、受取配当金が増加したことから、前期比34百万円増加の18億68百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として、主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退に関わる関係会社整理損58百万円を計上し、一方、特別利益として海外合弁会社の出資金の譲渡で1億2百万円の譲渡益、取引先との合意により当社保有の投資有価証券の一部を譲渡したことで3億5百万円の売却益を計上したこともあり、前期比4億39百万円増加の15億8百万円となった。

なお、セグメントごとの経営成績に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載している。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載している。

なお、今期のキャッシュ・フローに重要な影響を与える資本的支出は、鍛造事業のタイ子会社アクスルシャフト加工ライン更新工事1億69百万円をはじめ11億50百万円の投資を予定しているが、これらの資金については自己資金で調達を予定している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で1,174,008千円の設備投資を実施した。

主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）では、アクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改造306,547千円、鍛造用工具（金型）323,397千円を中心に689,154千円と国内鍛造工場の屋根更新工事を含めた各種改修工事等で455,075千円の設備投資を行った。建機事業・物流事業・不動産事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造・不動 産事業	鍛工品等 生産設備	698,996	415,708	140,986 (122,684)	18,989	1,274,681	115
〃	全社的 管理業務	その他の 設備	63,654	553	()	1,595	65,803	6
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器等生 産設備	50,443	2,894	96,822 (23,886)	0	150,160	2
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	430,866	0	749,169 (475)	7,698	1,187,734	5
〃	鍛造事業	〃	47,728		134,881 (86)	545	183,155	6
〃	建機・ 物流事業	〃	110,213		213,648 (135)	6,251	330,113	24
相模原機材セン ター (相模原市南区)	建機事業	建設用機材倉 庫	15,961	4,786	978,560 (15,392)	197	999,506	5
つくば機材セン ター (茨城県つくば 市)	建機事業	建設用機材倉庫	175,232	506	578,850 (13,706)	51	754,640	3

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	86,823	180,099	86,747 (74,421)	7,999	361,670	82
株式会社 セイタン	(新潟県 南魚沼 市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	162,154	504,631	226,700 (93,395)	111,058	1,004,543	148
つくば工 機株式会社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	946	56,514	()	1,684	59,145	28
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	730	65,602	()	0	66,333	28
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	587,837		2,379,278 (254)	59	2,967,175	

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイア ム・メタ ル・テク ノロジー 社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	580,893	1,630,674	247,497 (55,500)	990,972	3,450,037	335

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物197,143千円を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
サイア ム・メタ ル・テク ノロジー 社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	アクスル シャフト 加工ライ ン更新工 事	169,965		自己資金 (予定)	平成30年 8月	平成30年 12月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	55,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	55,000,000		

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株を2株に株式分割した。これにより株式数は27,500,000株増加し、発行済株式総数は55,000,000株となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日	1,498,691	27,500,000		7,256,723		6,642,283

- (注) 1. 平成27年6月1日に、自己株式1,498,691株を消却している。これに伴い発行済株式総数が同株減少している。
2. 平成30年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が27,500,000株増加している。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	16	43	59	2	2,090	2,235	
所有株式数 (単元)		61,585	989	81,128	69,549	2	61,605	274,858	14,200
所有株式数 の割合(%)		22.4	0.4	29.5	25.3	0.0	22.4	100	

- (注) 1. 自己株式2,875,511株は、「個人その他」に28,755単元、「単元未満株式の状況」に11株含めて記載している。
2. 「金融機関」には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式600単元が含まれている。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
コンウォール マスター エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,237	13.15
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	5.25
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	5.23
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,227	4.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,227	4.98
ゼネラルホールディングス株式 会社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.89
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,157	4.70
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.81
コンウォール サイドカー 2 マスター エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	847	3.44
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	3.44
計		13,268	53.88

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株がある。

2. 平成30年1月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーが平成30年1月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	5,242	19.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,610,300	246,103	
単元未満株式	普通株式 14,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		246,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式60,000株、また議決権の数には600個を含めている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,500		2,875,500	10.46
計		2,875,500		2,875,500	10.46

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式に含まれていない。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入している。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組である。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとする。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待される。

従業員に給付される予定の株式の総数

60,000株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	72,840
当期間における取得自己株式	120	58,260

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ESOP導入に伴う信託への処分)	60,000	49,860,000		
保有自己株式数	2,875,511		5,751,142	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

2. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当期間における保有自己株式数は2,875,511株増加している。

3. 保有自己株式数には従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する60,000株は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき17円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	418,616	17.00

配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	455	617	708	732	969 461
最低(円)	318	380	445	459	638 433

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	760	779	846	867	969	959 461
最低(円)	722	720	730	822	752	848 433

(注) 1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の株価である。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月 平成29年1月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)取締役会長(現) (株)セイタン取締役会長(現)	(注2)	76
常務取締役	鍛造事業 部長 兼鍛造営業 部長	長久保 眞 治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長 当社常務取締役鍛造事業部長 兼鍛造営業部長(現)	(注2)	42
取締役	鍛造事業部 生産本部長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成27年4月 平成27年6月	つくば工機(株)取締役工場長 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長 当社取締役生産本部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注2)	7
取締役	財務部長	小林 謙 治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注2)	77
取締役 (監査等委員)		神 永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月 平成28年6月	小松フォークリフト(株)(現コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注3)	36
取締役 (監査等委員)		加藤 興 平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成25年5月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 (株)バンプレスト社外監査役(現) 曙綜合法律事務所入所 当社監査役 加藤綜合法律事務所(現銀河総合 法律事務所)(現) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月 平成28年6月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注3)	5
取締役 (監査等委員)		清家千春	昭和34年10月11日生	昭和62年9月 平成18年1月 平成27年6月 平成28年6月	税理士登録 清家千春税理士事務所 ソフィア税理士法人代表税理士(現) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現)	(注3)	
計							246

- (注) 1. 加藤興平、渡辺文雄及び清家千春は、社外取締役である。
 2. 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3. 平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4. 当社は監査等委員会設置会社である。なお、監査等委員会の体制は、次のとおりである。
 委員長 神永眞 委員 加藤興平 委員 渡辺文雄 委員 清家千春

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本方針>

当社グループは、高い技術力により、安心・安全を支える製品を供給して行くことを通じ、社会に貢献するとともに企業として持続的な成長と発展を目指し、企業活動に取り組んでいる。そのため、的確且つ迅速な意思決定と業務遂行を行い、ステークホルダーに対し、透明性の高い健全な経営によって、コーポレート・ガバナンスの強化を図っている。

企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日の第85回定時株主総会において、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて監査・監督機能の強化を図るとともに、経営の透明性と効率化を一層高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役である加藤興平氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役が責任の原因になった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

なお、平成28年6月29日の第85回定時株主総会で選出された業務執行取締役でない取締役である渡辺文雄氏と清家千春氏の2氏との間でも、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の監査等委員である取締役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに監査等委員である取締役を除く取締役からの報告を受けるなど監査等委員である取締役を除く取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査等委員会及び会計監査人と連携し、内部監査、監査等委員会監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

なお、監査等委員である取締役の渡辺文雄氏及び清家千春氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採用している。

また、監査等委員である取締役4名のうち、加藤興平氏・渡辺文雄氏・清家千春氏の3氏が社外取締役である。

なお、社外取締役を選任するにあたっては、会社法が定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社の経営に対し、専門的で建設的な助言および監督のできる人物を選任している。

社外取締役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
加藤興平	弁護士として法律知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した経験と社外取締役として業務執行に対する監督機能を適切に果たした実績があり、高い専門性と見識が、当社の経営に欠かせないと判断し、選任したものである。
渡辺文雄	税理士として税務・会計知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した実績から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任したものである。
清家千春	税理士として国内外の会計・税務知識に精通し高い見識を有し、当社の社外監査役として適切に業務を遂行した実績から、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任したものである。

上記3名の社外取締役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外取締役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外取締役の加藤興平氏及び清家千春氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、引続き独立役員として届け出る予定である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	63,877	52,867			11,010	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1,800	1,800				1
社外役員	9,000	9,000				3

(注) 当社は、平成28年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行している。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,792	2	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員であるものを除く取締役の報酬については、役位、在任期間、業績などをもとにして、代表取締役が各取締役の年俸を定めることを基本方針としているが、独立社外取締役からの適切な関与・助言も受け最終決定を行い、株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,504,500千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	663,000	1,920,711	取引関係の維持・発展
日本パーカライジング(株)	976,000	1,342,976	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	130,000	608,400	取引の安定化
新日鐵住金(株)	184,000	471,960	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	221,146	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	207,834	取引関係の維持・発展
河西工業(株)	138,000	197,340	取引関係の維持・発展
日本プラスト(株)	87,000	109,533	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	420,800	85,843	取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	10,000	46,960	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	42,460	取引関係の維持・発展
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	16,043	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	3,109	取引の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東プレ(株)	663,000	2,042,040	取引関係の維持・発展
日本パーカライジング(株)	976,000	1,696,288	取引の安定化
新日鐵住金(株)	184,000	429,916	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	65,000	382,850	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	296,301	取引の安定化
河西工業(株)	138,000	190,302	取引関係の維持・発展
日鍛バルブ(株)	517,000	182,501	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	420,800	80,541	取引の安定化
日本プラス(株)	87,000	79,779	取引関係の維持・発展
アルインコ(株)	44,000	48,356	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	10,000	47,350	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	25,353	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	2,922	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	83,373	66,536	406		7,889

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志・中村尋人・亀ヶ谷顕の3名であり、監査法人大手門会計事務所にも所属している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で監査法人大手門会計事務所にも所属している。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員である取締役を除く取締役は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会において選任し、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役であった者の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,800		19,600	
連結子会社				
計	18,800		19,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566,116	11,091,620
受取手形及び売掛金	3,667,332	2 3,924,251
電子記録債権	913,077	2 1,140,390
製品	1,565,003	1,768,835
半製品	93,452	106,959
仕掛品	1,017,438	1,102,506
金型	419,918	393,613
原材料及び貯蔵品	906,368	805,572
繰延税金資産	98,664	101,023
その他	1 306,288	1 368,067
貸倒引当金	376	406
流動資産合計	18,553,284	20,802,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,502,183	9,576,156
減価償却累計額	6,644,128	6,560,526
建物及び構築物（純額）	2,858,055	3,015,630
機械装置及び運搬具	21,777,176	21,111,877
減価償却累計額	18,826,189	18,131,972
機械装置及び運搬具（純額）	2,950,986	2,979,904
土地	6,094,335	6,109,116
建設仮勘定	331,008	138,624
その他	2,355,066	2,520,800
減価償却累計額	1,412,839	1,512,280
その他（純額）	942,226	1,008,520
有形固定資産合計	1 13,176,613	1 13,251,796
無形固定資産		
投資その他の資産	44,074	61,402
投資有価証券	5,601,459	5,936,252
繰延税金資産	107,386	81,353
その他	325,929	87,375
貸倒引当金	12,080	12,080
投資その他の資産合計	6,022,695	6,092,900
固定資産合計	19,243,382	19,406,099
資産合計	37,796,667	40,208,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	3,736,037	2	3,873,260
電子記録債務	652,982	2	1,353,484
短期借入金	1 1,187,500	1	1,200,000
未払法人税等	331,774		248,198
賞与引当金	169,487		171,946
その他	1 589,763	1	442,991
流動負債合計	6,667,545		7,289,881
固定負債			
繰延税金負債	781,412		866,097
役員退職慰労引当金	109,923		94,251
環境対策引当金	198,230		198,230
株式給付引当金	-		19,985
退職給付に係る負債	701,039		589,533
その他	102,302		100,049
固定負債合計	1,892,908		1,868,148
負債合計	8,560,454		9,158,029
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,256,723		7,256,723
資本剰余金	6,647,746		6,660,886
利益剰余金	14,984,245		16,148,611
自己株式	1,797,740		1,810,953
株主資本合計	27,090,974		28,255,268
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,144,735		2,352,291
為替換算調整勘定	147,435		278,501
その他の包括利益累計額合計	1,997,300		2,630,792
非支配株主持分	147,937		164,445
純資産合計	29,236,212		31,050,506
負債純資産合計	37,796,667		40,208,535

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	17,222,965	21,752,119
売上原価	14,345,934	18,507,620
売上総利益	2,877,030	3,244,499
販売費及び一般管理費	1 1,311,094	1 1,684,983
営業利益	1,565,936	1,559,515
営業外収益		
受取利息	42,475	40,605
受取配当金	141,789	201,709
その他	130,513	129,893
営業外収益合計	314,778	372,208
営業外費用		
支払利息	6,589	9,471
金型廃棄損	29,470	47,734
その他	10,752	5,957
営業外費用合計	46,811	63,163
経常利益	1,833,902	1,868,560
特別利益		
固定資産売却益	2 3,775	2 2,222
投資有価証券売却益	16,026	305,890
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	-	29,026
出資金譲渡益	-	102,890
負ののれん発生益	16,569	-
受取保険金	2,080	-
特別利益合計	38,451	440,028
特別損失		
固定資産処分損	3 101,389	3 160,200
固定資産売却損	-	4 11,375
関係会社整理損	-	58,092
災害損失	1,619	-
買収関連費用	27,500	-
環境対策引当金繰入額	198,230	-
その他	5 78,385	5 21,133
特別損失合計	407,123	250,801
税金等調整前当期純利益	1,465,230	2,057,787
法人税、住民税及び事業税	451,246	521,024
法人税等調整額	66,872	17,273
法人税等合計	384,374	538,298
当期純利益	1,080,856	1,519,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,068,882	1,508,270
非支配株主に帰属する当期純利益	11,973	11,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,107	207,556
為替換算調整勘定	231,298	435,192
その他の包括利益合計	6 659,809	6 642,748
包括利益	1,740,665	2,162,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,733,211	2,141,763
非支配株主に係る包括利益	7,454	20,474

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	996,912	27,186,167
当期変動額					
剰余金の配当			363,247		363,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,068,882		1,068,882
自己株式の取得				800,827	800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			705,635	800,827	95,192
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	1,797,740	27,090,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,628	79,343	1,332,971	144,281	28,663,420
当期変動額					
剰余金の配当					363,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,068,882
自己株式の取得					800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891,107	226,778	664,328	3,655	667,984
当期変動額合計	891,107	226,778	664,328	3,655	572,792
当期末残高	2,144,735	147,435	1,997,300	147,937	29,236,212

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	1,797,740	27,090,974
当期変動額					
剰余金の配当			343,904		343,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,270		1,508,270
自己株式の取得				72	72
株式給付信託による自己株式の取得				49,860	49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分		13,140		36,720	49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		13,140	1,164,366	13,212	1,164,293
当期末残高	7,256,723	6,660,886	16,148,611	1,810,953	28,255,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,144,735	147,435	1,997,300	147,937	29,236,212
当期変動額					
剰余金の配当					343,904
親会社株主に帰属する当期純利益					1,508,270
自己株式の取得					72
株式給付信託による自己株式の取得					49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分					49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,556	425,936	633,492	16,507	650,000
当期変動額合計	207,556	425,936	633,492	16,507	1,814,293
当期末残高	2,352,291	278,501	2,630,792	164,445	31,050,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,465,230	2,057,787
減価償却費	1,039,736	1,156,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	29
受取利息及び受取配当金	184,265	242,314
支払利息	6,589	9,471
賞与引当金の増減額(は減少)	32,752	2,459
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	19,985
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66,365	111,505
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,751	15,672
投資有価証券売却損益(は益)	16,026	305,890
売上債権の増減額(は増加)	240,450	421,636
有形固定資産売却損益(は益)	3,775	9,152
有形固定資産処分損益(は益)	101,389	160,200
出資金譲渡損益(は益)	-	102,890
関係会社整理損益(は益)	-	58,092
災害損失	1,619	-
負ののれん発生益	16,569	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	198,230	-
たな卸資産の増減額(は増加)	308,093	88,487
仕入債務の増減額(は減少)	403,429	766,076
その他	418,613	138,069
小計	3,457,088	2,812,883
利息及び配当金の受取額	184,328	242,304
災害損失の支払額	1,619	-
関係会社整理損の支払額	-	58,092
利息の支払額	6,589	9,471
法人税等の支払額	143,553	617,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,489,654	2,370,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,181,915	1,289,864
有形固定資産の売却による収入	2,933	2,463
無形固定資産の取得による支出	15,996	20,214
投資有価証券の取得による支出	125,628	120,651
投資有価証券の売却による収入	139,600	390,390
出資金の売却による収入	-	309,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	251,781	-
その他	28	29,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,432,760	699,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	634,000	17,000
長期借入金の返済による支出	16,800	4,500
配当金の支払額	363,247	343,904
非支配株主への配当金の支払額	3,798	3,966
自己株式の取得による支出	800,827	49,932
自己株式の売却による収入	-	49,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,818,673	335,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,266	189,841
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838,045	1,525,504
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,566,116	1 11,091,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

主として原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(追加情報)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月1日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」を導入している。

(1) 取引の概要

従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みである。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得する。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度49,860千円、60,000株である。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(流動資産)	31,135千円	33,146千円
工場財団		
建物及び構築物	86,836	81,017
機械装置	246,282	183,077
土地	56,940	56,980
合計	421,193	354,221
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	600,000千円	600,000千円
その他(流動負債)	24,651	25,723
合計	624,651	625,723

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		77,374千円
電子記録債権		18,920
支払手形		48,130
電子記録債務		127,729

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	85,741千円	93,817千円
従業員給料	309,889	404,062
減価償却費	50,941	57,891
賞与引当金繰入額	23,874	25,097
退職給付費用	5,696	6,568
役員退職慰労引当金繰入額	10,451	8,427
貸倒引当金繰入額	5,385	8,464
運送費	273,440	400,394

2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置売却益である。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、車両運搬具除却損1,411千円及び工具器具備品除却損99,978千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損30,217千円、構築物除却損43千円、機械装置除却損30,318千円及び工具器具備品除却損99,620千円である。

4 (当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置売却損である。

5 (前連結会計年度)

その他は、金型除却損である。

(当連結会計年度)

その他は、金型除却損である。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,298,194千円	604,531千円
組替調整額	16,026	305,890
税効果調整前	1,282,168	298,641
税効果額	391,061	91,085
その他有価証券評価差額金	891,107	207,556
為替換算調整勘定		
当期発生額	231,298	464,218
組替調整額	-	29,026
為替換算調整勘定	231,298	435,192
その他の包括利益合計	659,809	642,748

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000			27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,553,735	1,381,676		2,935,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,381,600 株
 単元未満株式の買取りによる増加 76 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,904	14円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000			27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,935,411	60,100	60,000	2,935,511

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末60,000株)が含まれている。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものである。

普通株式の増加60,000株及び減少60,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分によるものである。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,616	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,566,116千円	11,091,620千円
現金及び現金同等物	9,566,116	11,091,620

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)及び子会社(株)セイタンのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	14,324千円	13,394千円
1年超	6,822	17,694
合計	21,147	31,089

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,566,116	9,566,116	
(2) 受取手形及び売掛金	3,667,332	3,667,332	
(3) 電子記録債権	913,077	913,077	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,514,659	5,514,659	
資産計	19,661,185	19,661,185	
(5) 支払手形及び買掛金	3,736,037	3,736,037	
(6) 電子記録債務	652,982	652,982	
(7) 短期借入金(1)	1,183,000	1,183,000	
(8) 長期借入金(1)	4,500	4,497	2
負債計	5,576,520	5,576,517	2

(1) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他	86,800
合計	86,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,566,116			
受取手形及び売掛金	3,667,332			
電子記録債権	913,077			
合計	14,146,526			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,183,000					
長期借入金	4,500					
合計	1,187,500					

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

（（注2）を参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,091,620	11,091,620	
(2) 受取手形及び売掛金	3,924,251	3,924,251	
(3) 電子記録債権	1,140,390	1,140,390	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,829,452	5,829,452	
資産計	21,985,714	21,985,714	
(5) 支払手形及び買掛金	3,873,260	3,873,260	
(6) 電子記録債務	1,353,484	1,353,484	
(7) 短期借入金（1）	1,200,000	1,200,000	
(8) 長期借入金（1）			
負債計	6,426,744	6,426,744	

（1）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他	106,800
合計	106,800

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,091,620			
受取手形及び売掛金	3,924,251			
電子記録債権	1,140,390			
合計	16,156,262			

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000					
長期借入金						
合計	1,200,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,892,180	1,793,358	3,098,821
	その他			
	小計	4,892,180	1,793,358	3,098,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	473,198	485,350	12,152
	その他	149,281	150,000	718
	小計	622,479	635,350	12,870
合計		5,514,659	2,428,708	3,085,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	342,126	16,026	
合計	342,126	16,026	

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,899,150	1,429,515	3,469,634
	その他	102,386	100,000	2,386
	小計	5,001,536	1,529,515	3,472,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	680,025	765,344	85,319
	その他	147,890	150,000	2,109
	小計	827,915	915,344	87,428
合計		5,829,452	2,444,860	3,384,592

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	390,390	305,890	
合計	390,390	305,890	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,499	千円
新規連結に伴う増加分	331,905	"
退職給付費用	40,894	"
退職給付の支払額	96,167	"
企業年金制度への拠出額	5,256	"
中小企業退職金共済制度への拠出額	5,836	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>701,039</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,302	千円
年金資産	82,840	"
	14,461	"
非積立型制度の退職給付債務	958,820	"
中小企業退職金共済制度による支給見込額	272,242	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>701,039</u>	<u>"</u>
退職給付に係る負債	701,039	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>701,039</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,894	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	701,039	千円
退職給付費用	72,339	"
退職給付の支払額	158,827	"
企業年金制度への拠出額	4,760	"
中小企業退職金共済制度への拠出額	20,258	"
退職給付に係る負債の期末残高	589,533	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,173	千円
年金資産	83,078	"
	10,094	"
非積立型制度の退職給付債務	795,002	"
中小企業退職金共済制度による支給見込額	215,563	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,533	"
退職給付に係る負債	589,533	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,533	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,339	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,024千円	52,596千円
工具(金型)減価償却費	48千円	46千円
未払事業税	25,466千円	23,823千円
会員権評価損	6,447千円	6,447千円
貸倒引当金	3,000千円	3,006千円
退職給付に係る負債	213,784千円	179,718千円
役員退職慰労引当金	33,526千円	28,746千円
連結会社内部利益消去	1,531千円	1,277千円
減価償却費	1,190千円	1,244千円
仕掛品評価損	12,598千円	9,516千円
棚卸資産廃棄損	26,502千円	38,262千円
繰越欠損金	679,960千円	695,683千円
環境対策引当金	60,460千円	60,460千円
株式給付引当金	千円	6,095千円
その他	22,440千円	18,511千円
繰延税金資産小計	1,138,981千円	1,125,436千円
評価性引当額	740,188千円	742,472千円
繰延税金資産合計	398,793千円	382,963千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	941,214千円	1,032,300千円
その他	32,940千円	34,384千円
繰延税金負債合計	974,155千円	1,066,684千円
繰延税金資産(負債)の純額	575,361千円	683,720千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,664千円	101,023千円
固定資産 - 繰延税金資産	107,386千円	81,353千円
固定負債 - 繰延税金負債	781,412千円	866,097千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.6%	0.0%
海外子会社の税率差異	5.5%	3.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
海外子会社受取配当等源泉税	1.3%	0.9%
評価性引当額の増減	0.9%	0.1%
震災特例法に基づく税額控除	2.5%	2.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.2%	26.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は83,138千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,339	396	2,915,736	2,487,215

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加はオフィスビルの改修工事によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は94,925千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,736	11,028	2,904,707	2,638,080

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント利益	1,414,042	402,758	71,792	72,211	1,960,805
セグメント資産	18,688,132	4,087,428	497,658	3,169,119	26,442,339
その他の項目					
減価償却費	949,336	21,149	9,719	20,915	1,001,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,703	1,206,364		9,394	2,076,462

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント利益	1,498,981	279,257	89,928	85,375	1,953,542
セグメント資産	19,741,555	4,071,307	690,938	3,157,192	27,660,993
その他の項目					
減価償却費	1,055,197	36,930	8,434	21,098	1,121,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144,230	13,575	12,270	3,810	1,173,885

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,960,805	1,953,542
全社費用(注)	394,868	394,027
連結財務諸表の営業利益	1,565,936	1,559,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,442,339	27,660,993
全社資産(注)	11,354,327	12,547,542
連結財務諸表の資産合計	37,796,667	40,208,535

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,001,120	1,121,661	38,616	34,433	1,039,736	1,156,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,076,462	1,173,885	330	123	2,076,792	1,174,008

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
11,400,258	5,391,639	431,066	17,222,965

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,915,376	3,259,220	2,015	13,176,613

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	1,703,260	鍛造事業及び物流事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
15,600,577	5,746,806	404,735	21,752,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
9,801,758	3,450,037		13,251,796

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,733,476	鍛造事業及び物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	592円8銭	628円67銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	29,236,212	31,050,506
普通株式に係る純資産額(千円)	29,088,275	30,886,061
差額の主な内容(千円)		
非支配株主持分	147,937	164,445
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,870	5,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,129	49,128

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	21円30銭	30円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,068,882	1,508,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,068,882	1,508,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,179	49,129

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。
3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J - E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度9千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度120千株である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,183,000	1,200,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,500			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	1,187,500	1,200,000		

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第87期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	5,064,311	10,199,913	16,036,287	21,752,119
税金等調整前四半 期(当期)純利益金(千円) 額	453,804	759,593	1,362,220	2,057,787
親会社株主に帰属 する四半期(当期)(千円) 純利益金額	286,063	519,423	971,687	1,508,270
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.82	10.57	19.78	30.70

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.82	4.75	9.21	10.92

(注) 当社は、平成30年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,281,534	5,188,663
受取手形	268,354	2 241,807
電子記録債権	578,416	2 805,104
売掛金	1,227,274	1,248,231
製品	1,177,584	1,288,553
半製品	4,840	25,600
仕掛品	252,527	248,431
金型	225,612	224,245
原材料及び貯蔵品	83,390	86,001
前払費用	617	613
繰延税金資産	66,982	75,494
関係会社短期貸付金	3,151,117	3,176,000
未収入金	118,521	108,390
その他	1,445	51,796
貸倒引当金	533	556
流動資産合計	11,437,686	12,768,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,484,999	4,448,816
減価償却累計額	3,205,337	2,963,291
建物(純額)	1,279,662	1,485,525
構築物	708,699	705,004
減価償却累計額	589,745	594,285
構築物(純額)	118,954	110,718
機械及び装置	7,298,800	5,960,416
減価償却累計額	6,630,524	5,420,866
機械及び装置(純額)	668,276	539,549
車両運搬具	43,029	36,011
減価償却累計額	40,581	33,179
車両運搬具(純額)	2,447	2,832
工具、器具及び備品	292,667	243,694
減価償却累計額	266,736	212,642
工具、器具及び備品(純額)	25,930	31,051
土地	3,168,893	3,168,893
建設仮勘定	157,093	4,319
有形固定資産合計	5,421,259	5,342,890
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,593,771	5,928,112
関係会社株式	3,091,374	3,071,297
出資金	206,050	-
関係会社出資金	50,458	-
破産更生債権等	1 1,707,542	1 1,687,542
その他	63,634	63,634
貸倒引当金	1,699,139	1,690,702
投資その他の資産合計	9,013,692	9,059,886
固定資産合計	14,452,743	14,420,568
資産合計	25,890,430	27,188,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 343,207	1, 2 135,800
電子記録債務	1 752,570	1, 2 1,465,811
買掛金	1 887,425	1 942,111
未払金	159,596	95,810
未払費用	21,782	37,010
未払法人税等	145,444	146,034
未払消費税等	33,111	-
預り金	8,536	4,206
前受収益	3,046	1,515
賞与引当金	46,207	56,667
設備関係支払手形	109,811	41,342
流動負債合計	2,510,742	2,926,311
固定負債		
繰延税金負債	781,412	866,097
退職給付引当金	357,557	339,089
役員退職慰労引当金	109,923	94,251
環境対策引当金	161,401	161,401
株式給付引当金	-	19,985
長期預り保証金	9,738	9,908
固定負債合計	1,420,032	1,490,733
負債合計	3,930,775	4,417,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	-	13,140
資本剰余金合計	6,642,283	6,655,423
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,833,033	2,437,658
利益剰余金合計	7,715,283	8,319,908
自己株式	1,797,740	1,810,953
株主資本合計	19,816,549	20,421,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143,105	2,350,800
評価・換算差額等合計	2,143,105	2,350,800
純資産合計	21,959,655	22,771,902
負債純資産合計	25,890,430	27,188,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,255,649	7,570,549
売上原価		
製品期首たな卸高	1,333,768	1,177,584
当期製品製造原価	2 5,829,836	2 6,523,121
合計	7,163,605	7,700,705
製品期末たな卸高	1,177,584	1,288,553
他勘定振替高	1 727	1 745
売上原価合計	5,985,293	6,411,407
売上総利益	1,270,356	1,159,142
販売費及び一般管理費	3 866,278	3 870,201
営業利益	404,077	288,940
営業外収益		
受取利息	2 43,751	2 47,107
受取配当金	2 357,666	2 449,312
受取賃貸料	48,500	48,341
技術指導料	24,869	26,274
その他	49,305	42,207
営業外収益合計	524,093	613,244
営業外費用		
金型廃棄損	21,367	15,144
その他	3,713	1,826
営業外費用合計	25,081	16,971
経常利益	903,090	885,213
特別利益		
投資有価証券売却益	16,026	305,890
子会社清算益	-	57,894
出資金譲渡益	-	102,890
固定資産売却益	4 4,927	-
特別利益合計	20,953	466,674
特別損失		
固定資産処分損	-	5 60,579
出資金清算損	-	50,458
関係会社整理損	-	33,012
環境対策引当金繰入額	161,401	-
その他	6 78,385	-
特別損失合計	239,786	144,050
税引前当期純利益	684,258	1,207,836
法人税、住民税及び事業税	194,209	274,281
法人税等調整額	59,722	14,973
法人税等合計	134,487	259,307
当期純利益	549,771	948,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760
当期変動額							
剰余金の配当						363,247	363,247
当期純利益						549,771	549,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						186,523	186,523
当期末残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113
当期変動額					
剰余金の配当		363,247			363,247
当期純利益		549,771			549,771
自己株式の取得	800,827	800,827			800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			889,845	889,845	889,845
当期変動額合計	800,827	614,304	889,845	889,845	275,541
当期末残高	1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283		6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283
当期変動額								
剰余金の配当							343,904	343,904
当期純利益							948,528	948,528
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,140	13,140				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			13,140	13,140			604,624	604,624
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,437,658	8,319,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655
当期変動額					
剰余金の配当		343,904			343,904
当期純利益		948,528			948,528
自己株式の取得	72	72			72
株式給付信託による自己株式の取得	49,860	49,860			49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分	36,720	49,860			49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,695	207,695	207,695
当期変動額合計	13,212	604,551	207,695	207,695	812,246
当期末残高	1,810,953	20,421,101	2,350,800	2,350,800	22,771,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上している。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
破産更生債権等	1,707,542千円	1,687,542千円
支払手形	44,565	11,147
電子記録債務	388,741	501,262
買掛金	304,629	272,385

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		8,816千円
電子記録債権		18,920
支払手形		5,642
電子記録債務		153,777

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ727千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ745千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
仕入高	2,000,004千円	1,897,949千円
受取利息	42,432	45,944
受取配当金	216,106	249,261

3 販売費及び一般管理費870,201千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は54.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.7%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	67,579千円	63,667千円
従業員給料	166,431	181,220
賞与引当金繰入額	10,848	12,286
退職給付費用	5,696	6,568
役員退職慰労引当金繰入額	10,451	8,427
貸倒引当金繰入額	4	21
業務委託費	69,809	61,383
減価償却費	36,238	35,448
運送費	152,306	160,071

4（前事業年度）

固定資産売却益は、機械及び装置売却益である。

5（当事業年度）

固定資産処分損は、建物除却損30,217千円、構築物除却損43千円、機械及び装置除却損30,318千円である。

6（前事業年度）

その他は、金型除却損である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,091,374

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,185千円	17,283千円
工具(金型)減価償却費	48千円	46千円
未払事業税	17,719千円	19,621千円
会員権評価損	1,031千円	1,031千円
貸倒引当金	518,401千円	515,833千円
退職給付引当金	109,143千円	103,422千円
役員退職慰労引当金	33,526千円	28,746千円
減価償却費	715千円	715千円
仕掛品評価損	8,362千円	6,197千円
関係会社株式評価損	14,409千円	14,409千円
棚卸資産廃棄損	26,502千円	29,002千円
環境対策引当金	49,227千円	49,227千円
株式給付引当金	千円	6,095千円
固定資産処分損	千円	9,260千円
その他	千円	3,073千円
繰延税金資産小計	793,274千円	803,968千円
評価性引当額	567,205千円	562,925千円
繰延税金資産合計	226,069千円	241,042千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	940,499千円	1,031,646千円
繰延税金負債合計	940,499千円	1,031,646千円
繰延税金資産(負債)の純額	714,430千円	790,603千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
住民税均等割等	1.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.1%	6.7%
海外子会社受取配当等源泉税	2.7%	1.6%
評価性引当額の増減	0.2%	0.4%
震災特例法に基づく税額控除	5.4%	3.6%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	19.7%	21.5%

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,484,999	313,650	349,833	4,448,816	2,963,291	77,843	1,485,525
構築物	708,699	2,320	6,015	705,004	594,285	10,511	110,718
機械及び装置	7,298,800	37,947	1,376,331	5,960,416	5,420,866	148,909	539,549
車両運搬具	43,029	2,300	9,318	36,011	33,179	1,915	2,832
工具、器具及び 備品	292,667	19,598	68,571	243,694	212,642	14,463	31,051
土地	3,168,893			3,168,893			3,168,893
建設仮勘定	157,093	223,042	375,816	4,319			4,319
有形固定資産計	16,154,184	598,859	2,185,886	14,567,156	9,224,266	253,643	5,342,890
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 高萩工場屋根更新工事 282,824千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 高萩工場屋根更新工事 345,933千円

機械及び装置 高萩工場鍛工品等生産設備 1,376,331千円

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,699,672	1,691,258		1,699,672	1,691,258
賞与引当金	46,207	56,667	46,207		56,667
役員退職慰労引当金	109,923	11,010	24,100	2,582	94,251
環境対策引当金	161,401				161,401
株式給付引当金		19,985			19,985

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、支給時の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀ヶ谷 顯

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上健志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村尋人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀ヶ谷 顯

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。